

公益社団法人 ソーシャル・サイエンス・ラボ 定款（抜粋）

（目的）

第3条 この法人は、地域の産業活力、地域の文化振興及び地域住民の健康福祉向上の実証研究、調査及び施策提言を行い、地域産業振興の為の施策並びに地域文化の伝統継承に貢献し、もって地域活力のための具体施策に取り組み、並びに多様化・複雑化する経営課題を解決するための中小企業に対する経営支援、及び地域文化の行催事の支援に寄与することを目的とする。

（事業）

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 地域経済社会に貢献するための経済・政治・文化及びこれらの諸制度に関する調査研究並びに大学研究機関等と連携した共同の研究活動
 - (2) 伝統的日本文化の行催事等慣習・風俗・歴史の研究、保存及び伝承並びに地域の行催事支援
 - (3) 中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援業務
 - (4) 前3号の事業にかかわる機関誌並びに法人活動のための研究レポート等の刊行
 - (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、奈良県において行うものとする。

入会案内

行政への提言を含め、事業を力強く推進していくためには、会員の一層の事業参画と協力が不可欠です。そのため当公益社団法人では地域の活性化と文化の向上により寄与すべく常時会員を募集しています。会費は以下の通りです。

- 個人正会員 一口 10,000円、一口以上
- 団体正会員 一口 10,000円、三口以上
- 賛助会員 30,000円以上

ぜひ入会をご検討くださいますよう、よろしく願い申し上げます。なお、手続き等の詳細は事務局にお問い合わせください。（お問い合わせ）TEL：0742-20-7807

当公益社団法人への寄附のお願い

当法人では、個人・法人からの寄附を募っています。
公益社団法人ならではの税の控除が受けられます。

当法人は、奈良県知事より2013年3月、公益性を有する組織として公益社団法人認定されています。そのため、当法人への寄附については税法上の優遇措置が適用され、所得税（個人）、法人税（法人）の控除が受けられます。

- 詳しくは税務署にお尋ねになるか、
国税庁のホームページ (<http://www.nta.go.jp/>) をご確認ください。

寄附については通常寄附と特別寄附があります。
特別寄附では使途や管理運営法を指定できます。

- (1) 通常寄附金
当法人の会員を含む広く社会一般に常時募金活動を行うことにより受領する寄附金です。
寄附金額の50%以上を公益目的事業に使用します。
 - (2) 特別寄附金
上記寄附金のほか、個人または団体から受領する寄附金です。
寄附者が寄附金の使途及び管理運営方法に条件を付けることができます。
- （注）金銭のほか金銭以外の財産権（有価証券等）を含みます。
なお、これらの寄附については当法人のHP (<https://www.s-s-l.jp/>) をご参照ください。

寄附のお振込先口座

南都銀行 本店営業部 普通預金 No.0355495
振込先名義：公益社団法人ソーシャル・サイエンス・ラボ 理事長 日置 弘一郎

お問い合わせ・お申し込み先

当公益社団法人 TEL：0742-20-7807 E-Mail：info@s-s-l.jp

2020年度 活動報告書

公益社団法人ソーシャル・サイエンス・ラボ

Contents

SSL Forum	2-3
奈良SDGs学び旅	4-6
関西ビジョン研究会	7
中小企業等への経営支援活動	8
新型コロナウイルス感染症対策	8
伝統木造建築の普及に向けて	8
2020年度 理事紹介	9-11
今後の事業運営について	11

Theme 1 SSL Forum (エス・エス・エル フォーラム)

当公益社団法人は、社会が抱える諸問題を構造的に深堀・発信するべく、社会科学の専門家による自由闊達なWeb対談やシンポジウムを開催・運営しています。

社会の問題を構造的に深堀し発信する

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日本経済は急激かつ大幅に後退しました。政府によれば2020年度の実質経済成長率は対前年比でマイナス5.2%の見通しとなっています。とりわけ奈良県を支える観光経済に目を向ければ、日本人の国内旅行消費額は2020年5月には前年比約9割の減少となっています。感染拡大防止と経済活動の両立は非常に難しく、今もなお感染拡大防止のために経済活動の抑制を余儀なくされている状況です。

こうした現状の中、当公益社団法人は、2019年度に取り組んだMMT研究会 (Modern Monetary Theory: 現在貨幣理論) での成果を踏まえ、「SSL Forum」事業を立ち上げました。この取り組みは、社会科学分野の専門家によって社会を構造的にとらえることを通じて、社会の歴史や階層上の構造問題を深堀して発信していくことを目指したものです。

コロナからの早期回復に向けたWeb対談開催

今回の取り組みとして、下記のとおり「コロナ恐慌緊急提言」と題したマクロ経済学の専門家によるWeb対談を企画・開催しました。そして、対談を動画に収録し当公益社団法人の公式WebサイトやYouTubeを通して公開することで、より多くの閲覧者・視聴者に提案し、感想や意見を求めていくこととしました。

対談テーマ	対談者	YouTube 公開日と QR コード
コロナ恐慌緊急提言 第1章	浜田 宏一氏 (元内閣官房参与、イェール大学名誉教授) 藤井 聡 氏 (元内閣官房参与、京都大学大学院教授) 飯田 泰之氏 (明治大学政治経済学部准教授、当公益社団法人理事)	5月1日 
コロナ恐慌緊急提言 第2章 Part-1 「財政均衡主義への固執を断ち切れ!!」	飯田 泰之氏 (明治大学政治経済学部准教授、当公益社団法人理事) 井上 智洋氏 (駒澤大学経済学部准教授) 中里 透 氏 (上智大学経済学部准教授)	5月8日 
第2章 Part-2 「米国の巨大な財政・金融政策。その時日本は？」		5月12日 
第2章 Part-3 「本当の危機はこれからだ！」		5月19日 
コロナ恐慌緊急提言 第3章 「売上げ3か月完全蒸発！大企業も債務超過に？」	浜田 宏一氏 (元内閣官房参与、イェール大学名誉教授) 中井 康之氏 (全国倒産処理弁護士ネットワーク理事長、弁護士) 川井 徳子氏 (当公益社団法人専務理事)	6月25日 



コロナ恐慌緊急提言 第1章



コロナ恐慌緊急提言 第2章



コロナ恐慌緊急提言 第3章

第1章及び続く第2章では、従来は是とされていた財政均衡至上主義も今回のコロナ禍においては捨て去るべき考え方であるとの共通認識のもと、第1章ではアベノミクスにも関わってきた元内閣官房参与の2名に、第2章では気鋭の経済学者3名に、各々新型コロナに立ち向かい日本経済を復活に導く経済政策について、500兆円規模の金融・財政政策を次々と実行に移してきた米国の事例も紹介しながら対談していただきました。

これらの内容を受け、第3章では、経済学者で元内閣官房参与の浜田宏一氏と倒産・事業再建の第一線で活躍する弁護士の中井康之氏から、コロナで落ち込んだ企業を単なる「融資」や「貸付」という形で救済することはもはや困難であるとの認識に基づき、大規模な財政出動や債務超過を防止する企業再生支援スキームの構築を核とするアフターコロナへのあるべき政策について提言していただきました。

また、このWeb対談と併せ、様々な専門家の知見を含めた調査・研究をベースとする新型コロナウイルス感染症対策に関する提言書を作成し、この提言書を基に、奈良県選出の国会議員、政府関係省庁、県内の自治体や関係団体等への提言活動を実施しました。

「SSL Forum」で社会の活性化に貢献

「SSL Forum」は、社会科学分野の専門家による従来にない自由闊達なディスカッションの場を企画・運営することで、社会的問題とその解決方向を科学的・構造的に深堀・提示することを目的とする当公益社団法人の事業です。

コロナ禍が長引いている現況を踏まえ、引き続きコロナ禍から早期経済再生に向けた提言活動に取り組むとともに、今後はコロナに留まることなく幅広い分野における課題にもアプローチすることで、社会の活性化に貢献することを目指していきます。

Theme

2 奈良 SDGs 学び旅

当公益社団法人は、持続可能な社会の創り手育成と県内観光産業の振興に向け、奈良を舞台とする新しい学び旅の企画・開発・発信に取り組んでいます。

持続可能な社会を創る新しい旅のスタイル

2015年の国連サミットにおいて、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)が採択されました。SDGsは、持続可能な社会実現に向け、2030年までの達成を目指す17の目標と169のターゲットで構成されています。

翻って、奈良に目を向けると、そこには1,300年前からの建造物、仏像、伝統行事、自然との共生の営み等が今も絶えることなく受け継がれています。東大寺の大仏様は752年の建立以来2度も焼失しましたが、そのたびに当時の人々の協力で復興されました。同じ東大寺の伝統行事である二月堂の修二会(お水取り)は、752年以来一度も中断することなく続いています。また、奈良公園のシカは人を見ても逃げません。1,000年以上にわたる人とシカとの共生の歴史がここにあります。

さて、修学旅行をはじめとするこれまでの奈良観光といえば、大挙してお決まりの観光スポットを短時間で見学して日帰り、というものでした。しかしながら、観光客は、今や単なる物見遊山ではなく、その地域の伝統や文化について深く学ぶことができる旅を求めています。であるならば、じっくり時間をかけて自然散策や施設回遊を深く体感・体験し、1,300年以上も持続してきた奈良の魅力に浸りながら持続可能な社会への思いを巡らす、そのような新しい旅のスタイルを提案することで観光客のニーズに応えていかねばなりません。

産・官・学で推進協議会設立、国や自治体の支援金・補助金を活用

こうした背景から、持続可能な社会実現への次世代の育成とコロナ後における県内観光産業の振興に向け、「奈良SDGs学び旅」の企画・開発・発信に取り組みました。

取り組み開始にあたり、奈良商工会議所 峯川郁朗専務理事を会長とする「奈良新しい学び旅推進協議会」(奈良商工会議所、奈良教育大学、奈良県旅館・ホテル生活衛生同業組合、奈良県ビジターズビューロー、奈良市観光協会、奈良県、奈良市、及び当公益社団法人で構成)を設立し、当公益社団法人が事業の全体企画や事務局運営等を担いました。一方、取り組みに必要な資金として、観光庁、奈良県及び奈良市からの支援金や補助金(観光庁「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業支援金、奈良県新型コロナウイルス感染症対策観光振興補助金、奈良市新型コロナウイルス感染症対策観光振興補助金)総額約2,000万円を活用しました。

「奈良SDGs学び旅」の開発と検証、ガイド研修、プロモーション

学び旅のプログラム開発

前述のとおり、「奈良SDGs学び旅」は、旅行者が奈良をじっくり回遊しながら持続可能な社会に思いを馳せることを目的としています。この目的に合致したプログラムの開発のために、SDGs達成の担い手を育成するESD(Education for Sustainable Development:持続可能な開発のための教育)のパイオニアとして長年の研究と実績を有する奈良教育大学から、中澤静男准教授(当公益社団法人理事)、大西浩明特任准教授、杉山拓次研究員の協力をいただきました。

具体的には、世界文化遺産に指定されている奈良市内の文化財を組み入れた「東大寺コース」、「ならまちコース」(元興寺とその界限)、「春日山原始林コース」の3つの学び旅コースに加え、観光客が各々の観光スポットを従来の物見遊山的なものの方ではなくSDGsの視点で捉え直していただくための仕掛けを盛り込みました。①旅の始めに奈良教育大学のSDGs講義を受講する ②主体的対話型の学び旅に適した少人数の班別編成にする ③各班にツアーガイド1名が同行し学び旅の案内や質疑応答を担当する、がその主なものです。

一方、コロナ禍やコロナ後において安心して安全に学び旅が行えるよう、特定の時間帯や観光施設での密を回避するための各班の行程分散化モデルや、観光客やスタッフを対象とした約50ページの感染防止マニュアルを作成しました。



東大寺 コースマップ

ワークブックの制作

「奈良SDGs学び旅」をベースとした大人向けブックレット(55ページ)と中学生向けガイドブック(65ページ)の2種類を制作しました。日本ESD学会の前会長でもある長友恒人奈良教育大学名誉教授に監修いただき、奈良の歴史、自然、伝統や文化等の各分野・テーマに精通した15名の研究者・専門家に、各々の魅力について執筆いただきました。

これらを、旅マエの事前学習、旅ナカの確認、旅アトの振り返りの各フェーズで活用することで、より有意義な学び旅となることが期待できます。また、旅ナカや旅アトで学んだことや気づいたことをすぐ書き込めるよう、随所にワーク(空白)欄を設けました。



大人向けブックレット

中学生向けガイドブック

ツアーガイドへの研修

奈良を訪れた観光客にSDGsの視点で捉え直した観光施設から持続可能な社会への思いを高めていただくためには、観光客に同行し各施設の案内を担うツアーガイドの役割が極めて重要です。そこで、2021年1月、地元奈良のガイド団体「なら・観光ボランティアガイドの会 朱雀」、「奈良まほろばソムリエの会」、「春日山原始林を未来へつなぐ会」のメンバーを対象に「奈良SDGs学び旅」ツアーガイド研修を実施しました。実施にあたり、奈良教育大学からの協力をいただきました。

座学研修では、「SDGsとESDの基礎知識、奈良で学べるSDGs」「主体的・対話的で深い学びを引き出すガイド方法」の講義、また計2回のフィールドワーク研修では、ならまちや春日山原始林を舞台に、「たくさん問いかけること」「教え過ぎないこと」等、座学研修で学んだガイドのコツやノウハウについて実地練習を行いました。受講したガイドからは、「SDGsの視点で奈良を見つめ直すことができた」「持続可能な奈良の魅力を多くの人に伝えたい」等の声が寄せられました。



SDGs座学研修



春日山原始林コース
フィールドワーク研修

当公益社団法人は、奈良をはじめ関西を元気にする取り組みとして、「関西ビジョン研究会」を関係機関と一体となって推進しています。

モニターツアーによるプログラムの検証

「奈良SDGs 学び旅」プログラムの有効性を検証するために、奈良教育大学やガイド団体の協力の下、1月～2月にプログラムに則ったモニターツアーを計5回実施しました。

修学旅行を想定したモニターツアーには、大和郡山市立郡山西中学校の1、2年生計200名に参加協力していただきました。また、研修旅行を想定したモニターツアーには、明日香村及び吉野町の観光関係者に参加いただきました。さらに、インバウンド富裕層を想定したモニターツアーも実施し、いずれのツアーも参加者からの満足度は高く、またアンケート分析を通じ課題や改善事項を整理することができました。



郡山西中学校 2年生



明日香村役場・観光関係者

プロモーション活動

「奈良SDGs 学び旅」をより多くの方に知っていただくために、広報やPR活動にも力を入れてきました。

公式Webサイトの立ち上げ、更に3本の学び旅動画や上記モニターツアーの動画等を作成。それらを公式Webサイト、YouTube、Twitterで配信しました。加えて、奈良新しい学び旅推進協議会の川井徳子実行委員長(当公益社団法人専務理事)が、2月2日にならどっとFM「ひるラジ784」、2月15日にABCラジオ「ドッキリ!ハッキリ!三代澤康司です」に生出演し、「奈良SDGs 学び旅」の取り組みを紹介しました。

さらに、2月26日には「教育×もてなし」＝「奈良SDGs 学び旅」と題するシンポジウム(基調講演及びパネルディスカッション)を奈良公園バスターミナルで開催しました。奈良が持つ観光・文化遺産や学びの場としての魅力とポテンシャル・その保全、おもてなしとは何かについて、それぞれの専門家の方に語っていただきました。参加者は、観光をSDGs的視点から磨きなおすという新たなスタイルの「奈良SDGs 学び旅」について耳を傾けていました。



ドッキリ!ハッキリ!三代澤康司です



奈良公園室 竹田室長 基調講演



パネルディスカッション
エバレット・ブラウン氏×谷良一氏×川井実行委員長

当公益社団法人は、今回の「奈良SDGs 学び旅」開発・検証で得た成果と課題を踏まえ、今後より多くの人々が「奈良SDGs 学び旅」に満足していただけるよう、その磨き上げと商品化、旅を演出するスタッフ人材の育成、広報・プロモーション等に取り組んでまいります。

万博を起爆剤に！歴史文化力による関西の再興

世界遺産や国宝、重要文化財が多数集積している関西は、まさに日本の「歴史文化首都」です。そして、来る2025年の大阪・関西万博は、首都圏への人口流出が加速化し関西の地盤沈下が叫ばれる中、関西が持つ圧倒的な魅力を国内外に発信する重要なタイミングと言えます。

万博を起爆剤に、観光客増大と国際交流促進により関西を再興させる！こうした機運を醸成するために、地方シンクタンク協議会・近畿ブロック、株式会社地域計画建築研究所、及び当公益社団法人は、2020年6月に「関西ビジョン研究会」を立ち上げました。

第1回研究会の開催

「関西ビジョン研究会」は、8月28日(金)、「万博を軸に関西の観光力の再興を」をテーマとする第1回研究会をホテルアジュール・奈良で開催しました。コロナ禍での開催を鑑み、会場参加者を関西の文化振興に深く関わる産官学の20数名に限定しましたが、併せてWebでの配信も実施することでより多くの方に視聴いただけるよう配慮しました。

研究会は2部構成とし、第1部では、イベント学会副会長であり平城遷都1300年記念事業「平城遷都1300年祭」のチーフ・プロデューサーを務められた福井昌平氏に、『ふりかえれば、未来!!「関西・歴史文化首都」プロジェクトと「2025大阪・関西万博」』と題する講演をいただき、過去の博覧会の成功の秘訣や、大阪・関西万博を成功に導くアイデアについて伺いました。

冒頭でも述べたとおり大阪・関西万博が関西の「歴史文化首都」としての魅力国内外に発信するまたとない機会であること、万博の成功に向け「地球市民」としての感性の育成と連帯が必要であること、また関西の魅力を更にアピールするために「関西・スポーツ首都」「関西・食文化首都」も戦略として取り上げることも効果的であること、さらに「歴史文化首都＝関西」を世界に向けて構築するため国際記念物遺跡会議(ICOMOS)世界総会を関西に誘致することも大事であることなど、数多くの博覧会事業を手掛けてこられた名プロデューサー福井氏ならではの視点や着眼点に満ち溢れた講演となりました。

続く第2部で、福井昌平氏を囲んだ懇親会を行いました。会場参加者のほぼ全員が参加し、各々の関西再興への熱い思いが活発に交わされた有意義な懇親会となりました。

当公益社団法人は「関西ビジョン研究会」の中核組織として、来年度以降も研究会を継続開催し、コロナ後及び万博を見据えた関西再興への機運を盛り上げていく予定です。

関西ビジョン研究会
万博を軸に関西の観光力の再興を
圧倒的な歴史・文化遺産を活かして関西を「歴史文化首都」に

講演 福井昌平 Fukai Shohei

2020年8月28日(金)
開場 17:00 開演 17:30～19:00
【第2部】懇親会 19:30～21:00

会場 ホテルアジュール・奈良
〒742-0292 奈良県奈良市大和町1-1-1

参加費 10,000円(税込) 懇親会費 別途20名
お申し込み費 3,000円(税込) 懇親会費 無料なし

申込フォームとQRコード

TEL: 0742-22-1503

4 中小企業等への経営支援活動／新型コロナウイルス感染症対策／ 伝統木造建築の普及に向けて

中小企業等への経営支援活動

2020年度は奈良県内における全産業において新型コロナウイルス感染症の影響が出た年でした。コロナの影響に苦しむ中小事業者様が現在の事業環境を前向きに捉え、再起と飛躍を図るための支援を1年通じて行ってきました。認定計画策定が11件(事業継続力強化計画10件、経営力向上計画1件)、補助金申請分含む経営計画策定が21件(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金4件、小規模事業者持続化補助金16件、奈良県再起支援事業補助金1件)となりました。

特に本年度は近年のDX(デジタルトランスフォーメーション)の流れにそった“無人書店Naramachi Book Space ふうせんかざら”を開店された有限会社ならがよい様の支援が最も印象に残っています。本案件は、新古書店に入店・購入・退店まで全て無人でできるシステムを取り入れ、かつ24時間ライブ配信機能をもった“タナミル”を開発しECサイトで利用者が新着商品等を把握し購入し易くした取り組みです。各店舗によって個性が違う新古書店業界においてはロングテールの商品戦略を行うため、在庫管理の煩雑さに課題を抱えており、本取組は新古書店の課題を解決できる革新的な取り組みだと言えます。

コロナによる影響が続く中、今後も中小事業者様の事業再構築や事業再生、創業支援といったことを中心とした経営支援活動を行っていきます。

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大は、当公益社団法人の業務にも大きな影響を及ぼしています。関係機関との面と向かっての打合せ・会議や、参加者を会場に一堂に集めるようなシンポジウムはもはや不可能であり、今後はWeb会議やWeb参加を併用したイベント開催形態が要請されます。

そこで当公益社団法人は、Web会議の運営やその動画配信に必要な機材計8点を「奈良県新型コロナウイルス感染症対策緊急支援事業補助金」を活用して導入しました。これにより、安全で安心な業務運営が可能となるとともに、より多くの方々への公益サービスがより安価に展開出来ることが期待されます。



伝統木造建築の普及に向けて

2020年12月、「伝統建築工匠の技：木造建築物を受け継ぐための伝統技術」がユネスコの無形文化遺産に登録されました。

当公益社団法人は、伝統木造建築技術の次世代への継承に向け、かねてより数々のシンポジウム開催や関係省庁への提言活動等を展開してきました。こうした中、今回の登録は、当公益社団法人の今後の活動への追い風になると認識しています。

日本の伝統木造建築技術の普及により、林業、建設業、観光業等への経済効果に加え持続可能な社会の実現への効果も期待されます。これらの効果創出に貢献するために、今後は、大阪・関西万博も視野に置いた国内外へのPR、関連省庁間連携への働きかけや民間への協力要請等に取り組む予定です。

5 2020年度 理事紹介

2020年度理事紹介



理事長
日置 弘一郎
ひおき こういちろう

<経歴>

京都大学名誉教授。鹿児島大学客員教授。広島大学客員教授。1972年京都大学経済学部卒。1977年大阪大学大学院経済学研究科後期課程中退。茨城大学助手などを経て1983年九州大学助教授。1992年京都大学助教授。1999～2015年京都大学経済学研究科・経済学部教授。2015年より公立鳥取環境大学経営学部教授。2018～2020年就実大学経営学部教授。専門は組織論・経営人類学。著書に「市場(いちば)の逆襲(大修館)」、「経営学原理」(エコノミスト社2000)『出世のメカニズム』(講談社)などがある。所属学会は、しごと能力研究学会、経営哲学学会。

<活動・研究内容>

専門は組織論・経営人類学。研究テーマは社会の中での企業の役割を考えることが中心である。ものづくりについてのビジネスモデルの多様性を分析する事業創成という学問を考えた。また、企業と他の社会的主体(家庭や地域社会、他の事業主体など)との共生を考える共生経営という領域を提唱している。また、国立民族学博物館の共同研究として経営人類学という理論領域を作り出し、20年以上継続して研究している。さらに、九州大学在籍時に福岡県の水産物付加価値向上委員会の委員長を務め、水産物への関心は高い。旅館の女将さんの研究にかかわるなど地域経済や地域経営といった領域でのテーマについて関心を持つ。また、最近では産業集積に関心を持ち、単一の企業を最適化するというこれまでの経営学ではなく複数企業の相互最適化という枠組みで経営学を再構成するというしごとを志している。鹿児島大学稲盛アカデミー叢書第二巻「利他の経営」を甲南大学奥野明子らとミネルヴァ書房から近刊。



専務理事
川井 徳子
かわい のりこ

<経歴>

1981年立命館大学(文学部西洋史学専攻)卒業。奈良地方裁判所委員会委員、国立博物館評議員。創業の地である奈良県を中心に、西日本でホテル経営などの観光・宿泊事業、物流事業、不動産事業を幅広く展開しているノブレスグループの代表。近代日本庭園「植治の庭」の再生に貢献。著書に「不動産は「物語力」で再生する」(東洋経済新報社)などがある。造園技術学会発行の学術誌に独自の分析を踏まえた「庭園・邸宅ビジネスの可能性」についての論文を寄稿。2019年12月17日イベント学会にて「東日本大震災の長期的支援取組からイベントの機能を分析する」を発表。主な所属学会は、日本経済学会、日本造園学会、日本ESD学会、イベント学会。

<活動・研究内容>

本年は聖徳太子1400年遠忌にあたります。昨年ユネスコの無形文化遺産に「伝統建築工匠の技」が登録されましたが、これは世界最古の木造建築物「法隆寺」や大工集団が寺院建築史上大きな存在である聖徳太子を祀って行った「太子講」の存在が大きく影響しております。木材を扱う工匠たちが森林やその木々と真剣に向き合うことを通じて自然の叡智を理解しなくては、法隆寺は千数百年の時を超えることは出来なかったことでしょうか。太子のご遺徳にあらためて感謝するとともに、SDGsの精神、持続維持可能な開発の思想に少しでも近づけられればと思います。昨年は「奈良SDGs学び旅」を始めることが出来ましたが、今後も着実に歩んで参ります。



理事
飯田 泰之
いいた やすゆき

<経歴>

明治大学政治経済学部准教授。専門は経済政策、マクロ経済学。東京大学経済学研究科博士課程満期退学。駒澤大学経済学部専任講師・准教授などを経て、2013年より現職。内閣府経済社会総合研究所客員研究員、財務省財務総合政策研究所客員研究員・同首席客員研究員、内閣府規制改革推進会議委員(農林ワーキンググループ座長)、総務省自治体戦略2040構想研究会委員などを歴任。著書に「経済学思考の技術ー論理・経済理論・データを使って考える」(ダイヤモンド社)、『昭和恐慌の研究』(共著、東洋経済新報社、第47回日経経済図書文化賞)、『マクロ経済学の核心』(光文社新書)、『これからの地域再生』(編著、晶文社)、『日本史に学ぶマネーの論理』(PHP)など。所属学会は日本経済学会、日本経済政策学会、地域活性化学会。

<活動・研究内容>

マクロ経済政策における金融政策・貨幣政策に関する研究を理論的考察にとどまらず、統計と歴史の両面から探求することに重点を置いて研究を進めてきた。これに加えて、マクロ経済政策と地域経済の関連性などに注目した研究を進めている。本年度は雇用政策、なかでも最低賃金制度の地域雇用への影響について計量的な研究を進めた。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大は雇用吸収力の高いサービス産業に甚大な被害を与えている点にも注目をしている。なかでも観光関連産業・飲食サービス業は地元資本比率が高いため、同産業の縮小は地域経済に深刻な爪痕を残すことになる。今後は、コロナショックの経済的帰結について計量的研究を進めるとともに、フィールドワークを通じたその影響の分析を深化させることを通じ有効な政策措置のありかたについて論じていきたい。

2020年度理事紹介



理事
馬場 正哲
ばば まさあき

<経歴>

株式会社地域計画建築研究所顧問兼主席研究監。1973年関西大学工学部建築学科卒業、同年株式会社地域計画建築研究所(アルパック)入社。取締役計画部長・総務部長・副社長を経て現職。地域計画とともにニュータウン計画、市街地再開発・都市開発プロジェクト、地域・産業・観光・文化振興計画、市街地・環境・景観整備計画、建築・ランドスケープ計画を担当。技術士、一級建築士、一級造園施工管理技士、再開発プランナー、元認定都市プランナー、マンション建替えアドバイザー。(一社)再開発コーディネーター協会、(公社)日本建築家協会、(一財)日本グラウンドワーク協会に所属。著書:都市再生・街づくり学~大阪発・民主導の実践~(協創元社(大阪市街地再開発促進協議会編・共著)などがある。所属学会は、日本都市計画学会、日本建築学会、日本観光研究学会。

<活動・研究内容>

まちづくりの根本は、地域が健全に地域を統治(ガバナンス)する意識と仕組みができていることだと考えます。かつての日本には合議による地域運営が培われていたといわれます。しかし、明治維新の富国強兵の中央集権・国家高権、敗戦による復興・経済成長最優先や一極集中、グローバル化などの混乱を背景に、地域での主体性が曖昧模糊となり、健全な国家の土台が揺らいで久しい。今日漸く、官から民へ、市民が地域を担う時代が求められるようになり、このことも混乱の課程でもあります。大事なことは、ネットワーク型まちづくりの仕組みを息づかせることと考え、生命体のシステム(三つの系)をまちづくりに構築することを実践的に考えています。①神経系:地域自治の体制を構築/自治会等の再生/市民の自覚/行政の改革(アウトリーチ) ②免疫系:ネットワークの構築/多様な活動の連携・情報の共有・学習機会の共有 ③中枢系:地域理念の堅持/構想をもつ/[造化]の再生(万物生成、創造変化、自然、創造化する:列子「周穆王篇」)を目指しています。



理事
岩井 洋
いわい ひろし

<経歴>

帝塚山大学文学部教授。1991年上智大学大学院博士後期課程単位取得退学。帝塚山大学経済学部教授、同副学長を経て、2012年より同学長、2017年より現職。日本宗教学会理事、地域デザイン学会特命担当理事、奈良地域デザイン研究所理事、奈良シニア大学学長。専門は、宗教社会学、経営人類学。著書に『大学論の誤解と幻想』(弘文堂)、『キャリアデザイン』(共著、弘文堂)、『アジア企業の経営理念』(共著、文眞堂)などがある。所属学会は、日本宗教学会、地域デザイン学会、国際宗教学会、韓国日本近代学会など。

<活動・研究内容>

地域社会への貢献活動としては、「五條市地域・産業ブランド推進協議会」の座長をつとめ、同市における地域商社の運営を支援している。地域社会貢献に関わる研究活動として、世界や日本における奈良の歴史文化的位置づけを明らかにする「奈良学」研究を推進するとともに、産官学が連携する研究プラットフォームとして「帝塚山経営人類学研究会」を主宰している。特に「奈良学」研究においては、未完成のまま計画が中止された「未成線」である、「五新線」(五條市内)の歴史学的研究と、その産業遺産としての利活用についての実践的研究をすすめてきた。また、奈良シニア大学で学長をつとめ、奈良校、橿原校とともに東京にサテライト校を開設し、シニア層に学びの機会を提供している。奈良の観光資源に関わる研究として、20年に一度の春日大社の式年造替の際に、社殿を近隣の寺社に払い下げる「撤下社殿」の慣習について研究している。



理事
田中 俊行
たなか としゆき

<経歴>

2005年同志社大学文学部美学芸術学科卒業。大学在籍時には、華道史といけばなの定義についての研究を行う。大学卒業後は、野村證券株式会社にて8年間にわたり、地域優良法人やそのオーナーなどに対し、新規開拓営業を中心として金融商品や不動産、企業買取など幅広い資産管理の提案業務に従事。2013年に野村證券を退職後、2016年まで一般財団法人池坊華道会において池坊に所属する400支部14000名の先生方が個人で運営するいけばな教室への運営サポートを行う。2016年から自身の両親が運営するいけばな教室を引き継ぎ、流派内の同世代では最も多い100名弱の門弟を抱えて活動している。2021年より中小企業診断士として活動。

<活動・研究内容>

私は日本文化の将来にわたる持続維持を研究テーマとしています。日本の伝統芸能の多くは生活文化に根付くものがほとんどです。仏前供花より始まったとされる日本のいけばな文化はバブル前に門弟数が最盛期を迎え、その後は減少の一途をたどっています。私は現在、流派内の同世代では最大の門弟数を抱えていますが、そのような環境にあるからこそ、いけばなをどのようにして今後の社会の中で持続維持可能な存在にしていくことができるかを日々考えております。また、日本の文化や伝統芸能に内在する美学や哲学を抽出し、それをA I全盛の現代社会において活用していくことも今後は重要になると思っています。私は当法人内において、2020年度より県内の中小企業支援の担当理事として活動を行っています。COVID-19の影響により先行きの見えない事業環境の中、社会変化に対応しようと努力を重ねておられる事業者様がたくさんおられます。当法人としまでも県下の中小企業様の支援により一層力をいれ、この環境下を乗り切る手助けを広くさせて頂く所存です。

2020年度理事紹介



理事
中澤 静男
なかざわ しずお

<経歴>

1982年立命館大学文学部史学科卒業。奈良県内の小学校に勤務するかたわら、社会科学教育について研究し、2004年奈良教育大学大学院教育学研究科社会科教育専攻修士課程を修了。奈良市教育委員会指導主事を経て、2011年より現職(奈良教育大学教育連携講座准教授)。

<活動・研究内容>

私は大学院で、問題解決学習について研究しました。その研究過程で出会ったのがヴィゴツキーの構成主義です。構成主義では絶対的な知識観を否定し、知識は構成員によって留保条件付きで構成され、更新されるものとされます。現在は持続可能な開発のための教育(ESD)の研究を行っていますが、持続可能な社会の創り方が誰にもわからない中で、ESDを実施していくためには、構成主義の知識観がうまく機能します。例えば、新型コロナウイルスの感染拡大を終息させるためには、ワクチン開発といった技術の革新とそれを海外にも行きわたらせる国際協力、そして何よりも「かからない、うつさない」といった一人ひとりの市民による、感染拡大防止への能動的な行動変容が重要です。持続可能な社会づくりも同じです。持続不可能な現在の状況を実事として伝え、社会を持続可能にするにはどうすればよいかという「答えのない問い」を考え続け、自らの行動を変えていくという能動的な市民が鍵を握ります。そのような市民を育成するのが、私の研究しているESDです。



理事
大江 忍
おおえしのぶ

<経歴>

1983年名城大学理工学部建築学科卒業。一級建築士。2006年、設計事務所と木造専門工務店である有限会社ナチュラルパートナーズを設立、代表取締役として現在に至る。2004年よりNPO法人 緑の列島ネットワーク理事長。2013年より(一社)職人がつくる木の家ネット代表。2018年より(一社)伝統を未来につなげる会専務理事。2018年より愛知産業大学招聘教授。

<活動・研究内容>

愛知県豊田市(旧足助町)の第三セクター産直住宅会社に1987年より20年勤務し地域材と地域職人で国産材の家づくりを実践。また、伝統構法を用いた全国18か所の城郭復元等に大工左官集団を率いて施工を請け負う。NPO法人緑の列島ネットワークでは「近くの山の木で家をつくる運動」を全国に呼びかけ国産木材の家づくり運動を提唱。2010~12年に国交省の補助事業「伝統的構法の設計法作成及び性能検証実験検討委員会」の全体管理責任者として事業実施、伝統的構法の設計法を国交省に提出。2015年「伝統構法をユネスコ無形文化遺産に！」の運動を提唱し、茶室・数寄屋の大家である故・中村昌生氏と伝統木造技術文化遺産準備会を設立。全国でフォーラム開催や関連行事に参加し、登録運動推進。2018年「(一社)伝統を未来につなげる会」と合併。2020年12月に運動を続けてきた「伝統建築工場の技」がユネスコ無形文化遺産に登録される。日本の風景を司ってきた普請文化(建築・庭園)の伝統技術を後世に繋げる活動を今後も続ける。具体的には、全国にある普請の伝統技術を学ぶ学校をつなげ情報交換のネットワークを構築することや、動画配信サイトで全国の伝統技術を持つ職人の技を紹介すること等である。また、伝統建築を支えるのは国産の木材であり、山と都市を繋ぐ活動も継続し広報するためのフォーラムやセミナー等の開催を考えている。

今後の事業運営について (事務局からのご報告)

(1) 事業の廃止と再構築

当公益社団法人では、これまで健康増進事業、調査研究事業、文化支援事業、経営支援事業の4事業を推進してきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、その対応策として、「奈良ウェルネス倶楽部」として長年親しまれてきた健康増進事業を今年度をもって廃止することとしました。一方、残る3事業については、地域社会貢献への相乗効果の発揮と事業運営の効率化を目指し、来年度より事業を統合・一本化します。

(2) 施設売却と財源の安定確保

「奈良ウェルネス倶楽部」の施設売却により、事業活動に必要な財源の一部が安定的かつ継続して確保できる見通しです。これにより、より地域社会に貢献する公益社団法人を目指した事業活動領域の拡大も可能となります。